

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 3年 7月25日

更新日: 令和 3年10月 7日

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	健康増進課
施策No.	15	施策名	母子保健の充実	施策主管課長名	齊藤 美穂
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A)母(0歳~3歳児の母) B)子ども(0歳~3歳児)	A 0歳~3歳児数	人
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
A)安心して妊娠・出産し、育児ができる B)健やかに育つ	① 乳幼児健診受診率	%
	② 子育ては楽しいと感じる母の割合	%
	③	
	④	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 乳幼児健診受診の状況を示す/乳幼児の健やかな育ちのためには、乳幼児健診において疾病などを早期発見し、健診結果により適切な指導を行うことが重要であるため、成果指標とした。	
	② 子育てに対する母の安心感を示す/乳幼児の母が安心して育児ができていれば、子育ての楽しさが感じられるようになると考え、成果指標とした。	
	③	
	④	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 4ヶ月、10ヶ月、1.6歳、2歳、3歳児の各健診対象者数÷各健診受診者数×100の平均	
	② 4ヶ月、10ヶ月、1.6歳、2歳、3歳児の各健診においてアンケート『子育ては楽しいと感じますか』において肯定的回答をした母の割合÷各健診受診者×100の平均	
	③	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 0歳~3歳児数	人	見込み値					2,163	2,128	2,014	1,967	1,912	1,867
		実績値	2,233	2,213	2,226	2,236	2,163	2,153				
		見込み値										
		実績値										
成果指標 ① 乳幼児健診受診率	%	目標値	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	97.2	97.7	98.1	98.4	96.9	97.9				
		目標値	-	-	-	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値	87.6	88.1	87.0	86.5	86.1	86.7				
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

- 母子保健法により、乳幼児健診は全員の方に受診してもらいたいので100%受診を目指す。
- これまでの推移では減少傾向であり、成り行きではさらに減少することが想定される。現況値(平成30年度実績)は86.5%だが、子どもの年齢別の内訳では、4か月児の母が最も高く90%であるため、それ以降の年齢でも継続してこれを維持するということで、目標値を90%とした。
-
-

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長発達を確認する機会として、乳幼児健診は必ず受診する。 母は育児などに困った時、誰かにSOSを出し、周囲の人は母子を見守り、助ける。 市内の子育て支援センターは、市と情報を共有し、連携して母の育児を支援する。 愛育組織を含めた地域は母と子を見守り、声かけをして子育てしやすい環境づくりを心がけると共に、子育て支援などのイベントを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からの途切れない相談体制を充実させ、子育て支援課と連携を図り包括支援機能を強化できるようにする。 受診しやすい乳幼児健診の体制づくりをする。 マタニティスクールなどにおいて、育児技術習得の支援をする。 地域へ母子保健事業などの母子を取り巻く環境の情報を提供し、現在の母子保健の状況を周知していく。

4 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 若者世代の減少などにより子どもの数が減り、少子化はますます進むと予測される。 子育てを楽しむと感じる母が、減少傾向にある。 共働きする親の増加により、保育所に入所する乳幼児が増加する。 母子保健医療対策総合支援事業など次世代育成対策が推進される。 昭和の時代より愛育会活動が活発な地域であり、母子保健に対する支援は行政ばかりでなく地域でも子育て支援などが積極的に行われてきた。近年、少子化や高齢化により愛育活動に課題があり、今後は以前のように地域で母と子を支援できる体制の継続は難しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進課のアンケートでは、「子育てしやすい環境だと思ふ」、「子育て支援の事業が増える」とい、「親子で参加できる食育事業を希望する」、「おむつの助成事業は助かっている」という声がある。 産前産後ケアセンター利用者は、本市は子育て支援事業が利用しやすいと評価してくれている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	13	13			
関連事業予算額(単位:千円)	104,412	112,560			
(予算額の内訳)	国庫支出金	8,969	10,526		
	県支出金	4,165	6,050		
	地方債	0	0		
	その他	919	919		
	一般財源	90,359	95,065		

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		・成果指標①:新型コロナウイルス感染症の拡大があり、4か月児健診を個別健診に変更した経過や感染症のリスク回避の行動による健診控えなども影響したと思われる。 ・昨年度同様、養育医療申請者が増加し、生後4か月以上まで入院期間が長期化した。そのため、対象健診日で受診することが出来なかったケースが多かった。 ・里帰り出産により他県で長期的に過ごすケースもあり、健診を他市で実施するケースもある。 ・成果指標②:子育てが楽しいと回答した母が少なかったのは、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛も少なからず影響していると考えている。また、育児相談者が増加していることから、育児不安のある母が多くなっていると推測する。最近顕著な傾向にある。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		・成果指標①②:昨年度より少し回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症発生以前の状況には戻っていない。このため、横ばい状態であると判断した。 ・成果指標②:新型コロナウイルス感染症も含めての育児不安がある母が増えている。個別の健康相談利用者が増加している。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		・成果指標①:乳幼児健診受診率は同規模の市ではほぼ同じ状況。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている様子。 ・成果指標②:他市や関係団体が実施したアンケートでは、子育てを楽しんでいると感じる母の割合は50~70%であるため、本市の状況の方が高い水準であると思われる。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
包括支援機能を充実させ、妊娠期から母の気持ちに寄り添いながら、途切れなく育児支援できる体制の継続・強化に努める。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R3年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R4年度)の方針

基本事業	今年度(R3)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R4)の方針
1 妊娠・出産・育児の支援	【取り組み】 ・H28年度より子ども包括支援センターの機能を備えて相談体制を整えてきたが、今年度は重層的な支援が出来るようケース支援担当を配置して、アセスメント機能を充実させている。 【課題】 ・妊娠届出時より複雑な背景や課題があるケースが増えている。他機関や関係部署と連携しながらの支援が必要。子ども家庭総合支援拠点との連携を構築し、より重層的な支援を目指して行く。	・取り組みの継続。 ・随時相談を入れながら、途切れず継続支援を行っていく。 ・関係職種と情報共有しながら、多角的に支援出来る仕組みを構築する。 ・子ども家庭総合拠点整備に向けて他機関及び部内連携を図る。
2 相談事業の推進と充実	【取り組み】 ・乳幼児健康相談及び随時の妊娠期、出産後の相談や育児相談は継続実施し、助産師、管理栄養士、公認心理師など相談に応じて専門職で対応している。 【課題】 ・継続した支援が出来る相談体制を整えていく。	・取り組みの継続。 ・子育て支援センター、子ども家庭総合拠点とも連携しながら相談体系を構築する。
3		
4		
5		